
「地域における情報化の推進に関する検討会」
住民サービスワーキンググループ

地域を取り巻く環境の変化

2004年 8月 6日

株式会社 日本総合研究所



(1) 地方公共団体を取り巻く環境の変化

地方財政の悪化	_____	2
市町村合併の進展	_____	3

(2) 地域活動を取り巻く環境の変化

少子高齢化の進展	_____	4
住民ニーズの多様化	_____	5
新たな地域活動の担い手(NPO等)の出現	_____	8
企業の地域活動への意識	_____	10

(3) 情報化を取り巻く環境の変化

インターネットの普及	_____	11
地域間の情報格差の進展	_____	12
セキュリティに対する対策の必要性	_____	13

(4) まとめ

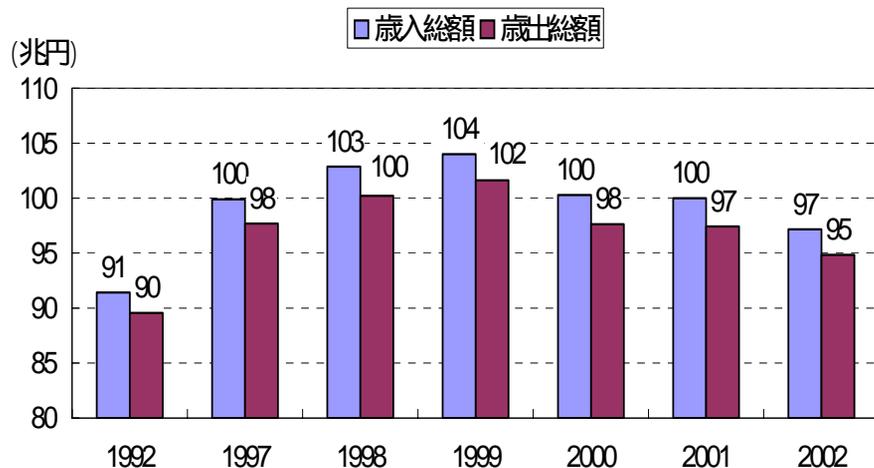
地域を取り巻く環境の変化のまとめ	_____	14
これからの地域情報化の方向性	_____	15

(注) 数字はスライド番号

地方公共団体を取り巻く環境の変化 地方財政の悪化

- 地方公共団体の歳入、歳出ともに3年連続で減少しており、地方公共団体の財政規模は縮小傾向にある。
- 地方税に関しては、住民税、事業所税など軒並み減少傾向にある。
- また、都道府県別にみると、財政力がある地方公共団体は、3大都市圏に集中しており、逆に地方部は厳しい財政状況である。

決算規模の推移(普通会計)

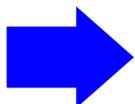


出典：総務省「平成16年版地方財政白書」

住民税、事業税及び地方消費税の収入状況

区分	収入額(億円)		増減率 (%)
	14年度	13年度	
住民税	112,237	125,670	10.7
個人分	82,132	83,655	1.8
法人分	26,078	30,251	13.8
利子割	4,026	11,764	65.8
事業税	36,751	43,282	15.1
個人分	2,224	2,264	1.8
法人分	34,527	41,018	15.8
地方消費税	24,245	24,745	2.0
地方税合計	333,785	355,488	6.1

出典：総務省「平成16年版地方財政白書」

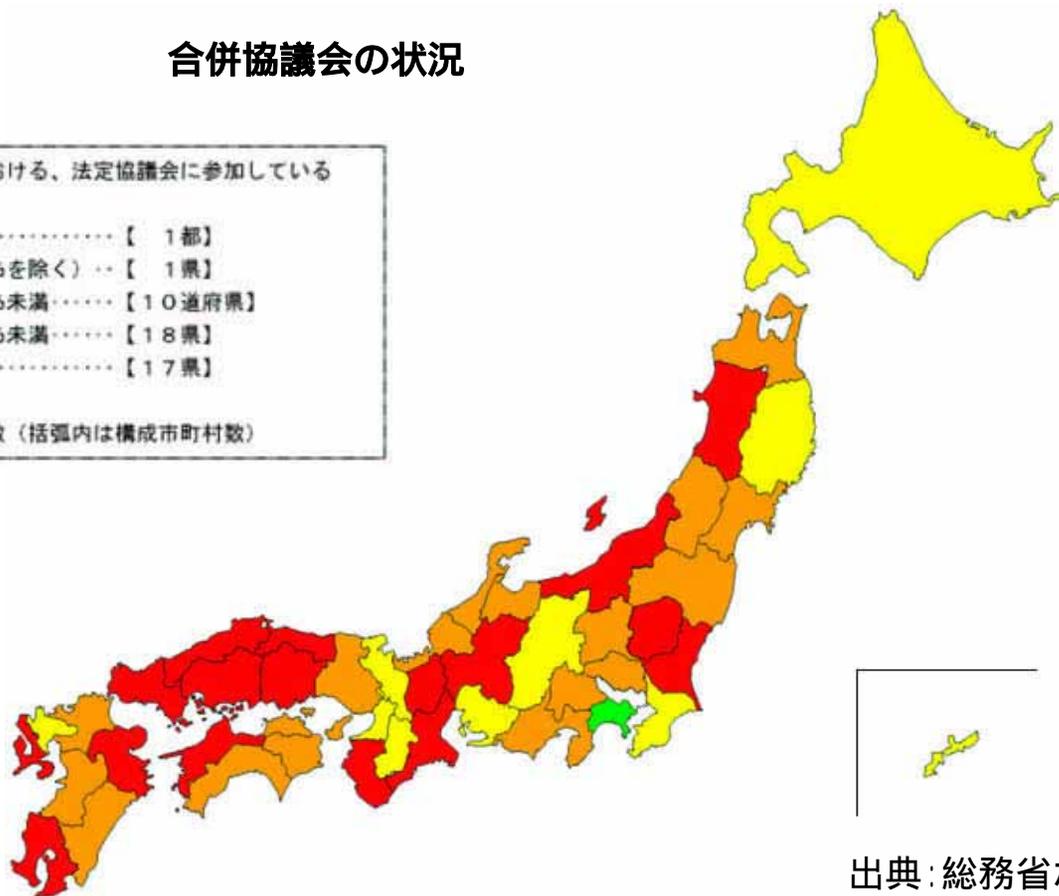
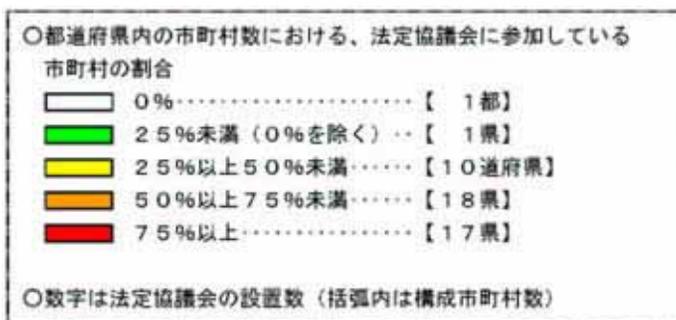


自治体が主導となるプロジェクトの創出が困難

地方公共団体を取り巻く環境の変化 市町村合併の進展

- 平成17年3月までの合併特例法を受けて、全国において、多くの市町村合併が検討されており、行政区域が今後大きく変わることが予想される。2004年7月現在の全国の市町村数は3099市町村である。

合併協議会の状況



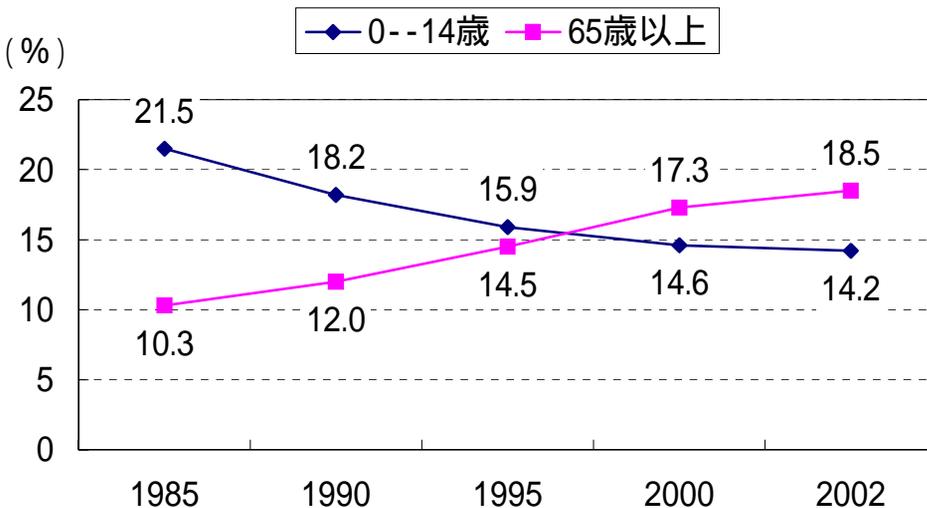
出典：総務省ホームページより

行政界による施策の推進が無力化

地域活動を取り巻く環境の変化 少子高齢化の進展

- 1997年頃を境に、65歳以上の人口が14歳以下の人口と入れ替わり、その後は若年層と高齢層との差がますます広がっている。
- さらに、3大都市圏と地方における高齢者の割合の乖離が大きくなっている。

14歳以下の人口と65歳以上の人口の推移

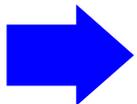


出典：総務省「日本統計年鑑」より作成

都道府県人口に占める高齢者の割合

1	埼玉県	14.2	・	・	・
2	沖縄県	15.0	38	岩手県	22.8
3	神奈川県	15.1	39	大分県	23.0
4	千葉県	15.6	40	鳥取県	23.0
5	愛知県	15.7	41	徳島県	23.0
6	大阪府	16.4	42	山口県	23.5
7	滋賀県	16.9	43	鹿児島県	23.6
8	東京都	17.1	44	山形県	24.0
9	茨城県	17.6	45	高知県	24.6
10	奈良県	17.9	46	秋田県	25.1
・	・	・	47	島根県	26.0

出典：総務省「日本統計年鑑」の2002年の数値より作成

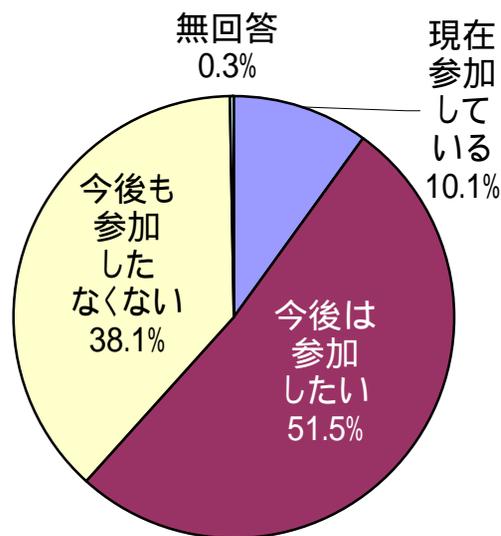


社会構造の変化への対応が必要

地域活動を取り巻く環境の変化 住民ニーズの多様化 その1

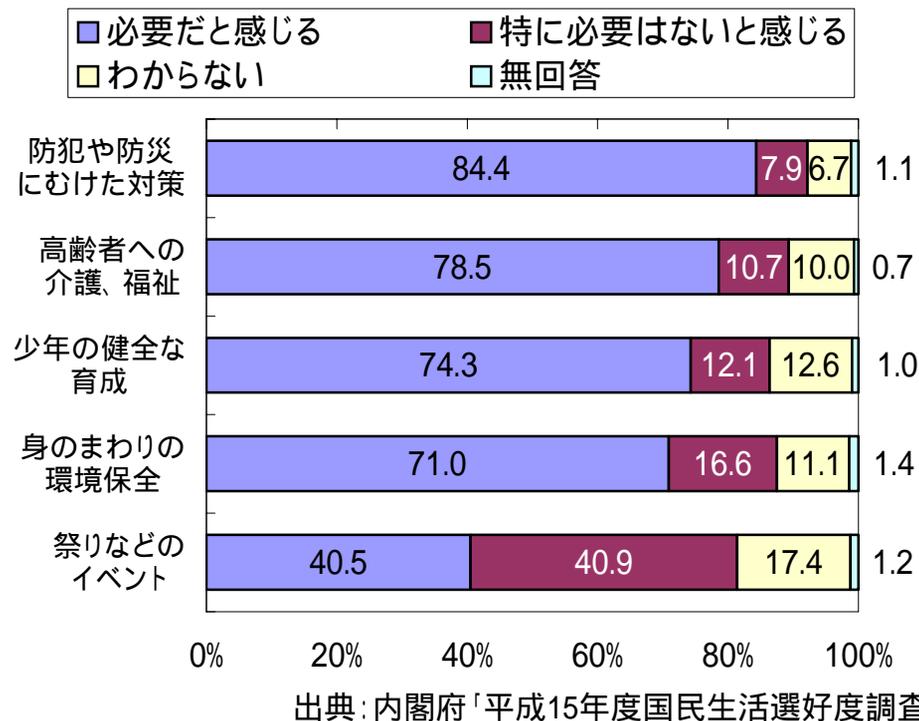
- 現在ボランティア活動など地域活動に参加している人は少ないものの、今後参加したい人もあわせると6割強は地域活動に興味を持っている。
- 防犯・防災、高齢者福祉などの分野において、地域の人々が中心となって取り組む必要があると考えている。

地域活動に参加している人の割合



出典：内閣府「平成15年度国民生活選好度調査」

地域で取り組むべきと思う分野(複数回)



高揚しつつある住民の地域活動への参画意識の活用

地域活動を取り巻く環境の変化

住民ニーズの多様化 その2

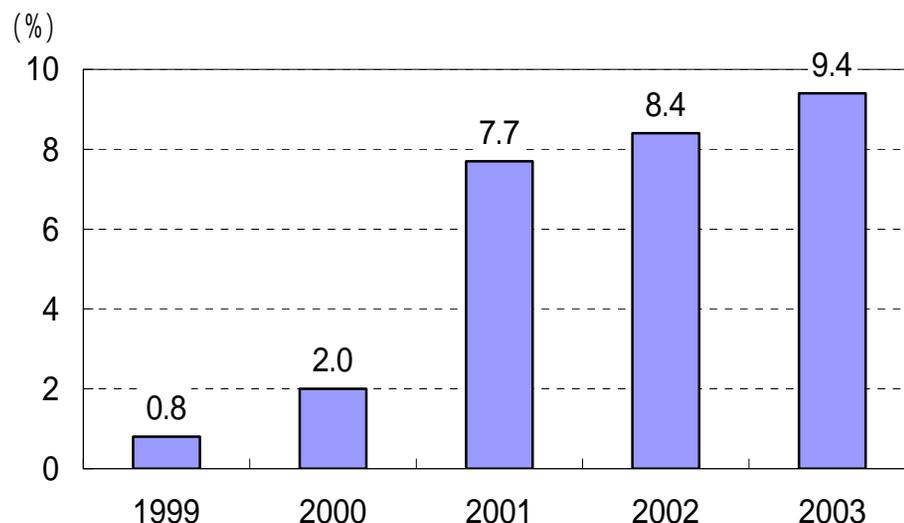
- ITを活用したサービスに対するニーズも年代によって様々である。
- 職業に関しても終身雇用が崩壊し、仕事の仕方や給与体系など大きく変化している。また、新しいスタイルとしてテレワークなども普及してきている。

携帯電話・PHSを利用したサービスの利用意

	1位	2位	3位	4位	5位
15～19歳	音楽配信サービス (16.7%)	画像メールサービス (静止画) (12.7%)	ゲームサービス (11.8%)	映像配信サービス (11.4%)	画像メールサービス (動画) (11.0%)
20～29歳	音楽配信サービス (15.3%)	画像メールサービス (動画) (11.0%)	テレビ受信サービス (10.8%)	画像メールサービス (静止画) (10.4%)	映像配信サービス (9.5%)
30～39歳	テレビ受信サービス (14.6%)	画像メールサービス (動画) (11.3%)	音楽配信サービス (10.4%)	映像配信サービス (10.4%)	テレビ電話サービス (10.4%)
40～49歳	位置情報サービス (12.0%)	テレビ受信サービス (11.5%)	音楽配信サービス (9.9%)	映像配信サービス (9.4%)	テレビ電話サービス (9.4%)
50～59歳	位置情報サービス (12.2%)	国際ローミングサービス (10.1%)	テレビ受信サービス (9.4%)	映像配信サービス (9.0%)	テレビ電話サービス (9.0%)
60歳以上	位置情報サービス (12.8%)	テレビ受信サービス (10.1%)	画像メールサービス (静止画) (8.0%)	音楽配信サービス (8.0%)	テレビ電話サービス (8.0%)

出典：総務省「平成16年版通信利用動向調査」

企業におけるテレワーク実施率の推



出典：総務省「平成15年版通信利用動向調査」

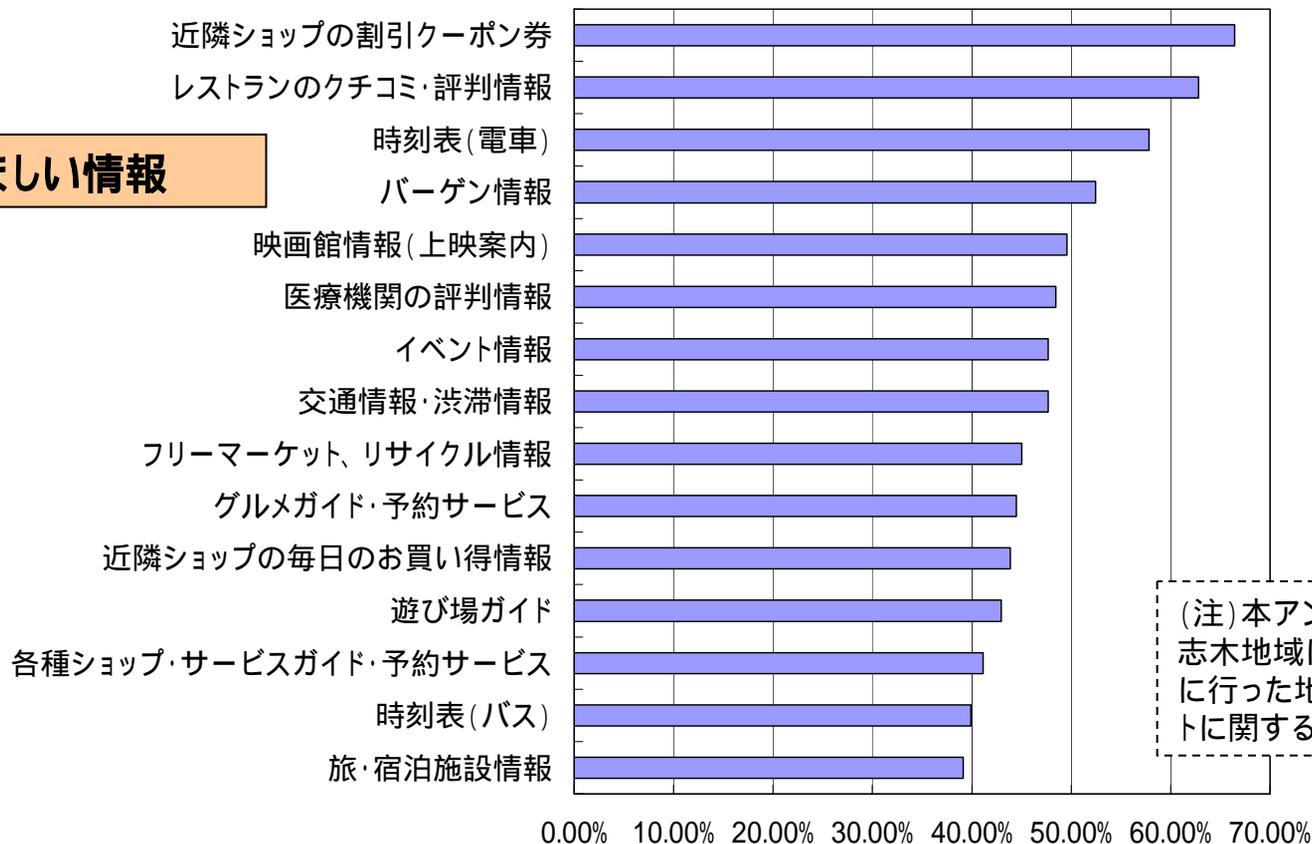
ニーズ/ライフスタイルの変化への対応が必要

地域活動を取り巻く環境の変化

住民ニーズの多様化 その3

- 住民が求めている情報については、「直接的メリット」のある情報を求める傾向にあるが、公共・公益情報のニーズも高い。また、評判情報に関するニーズも高い。

Q あなたがほしい情報は？

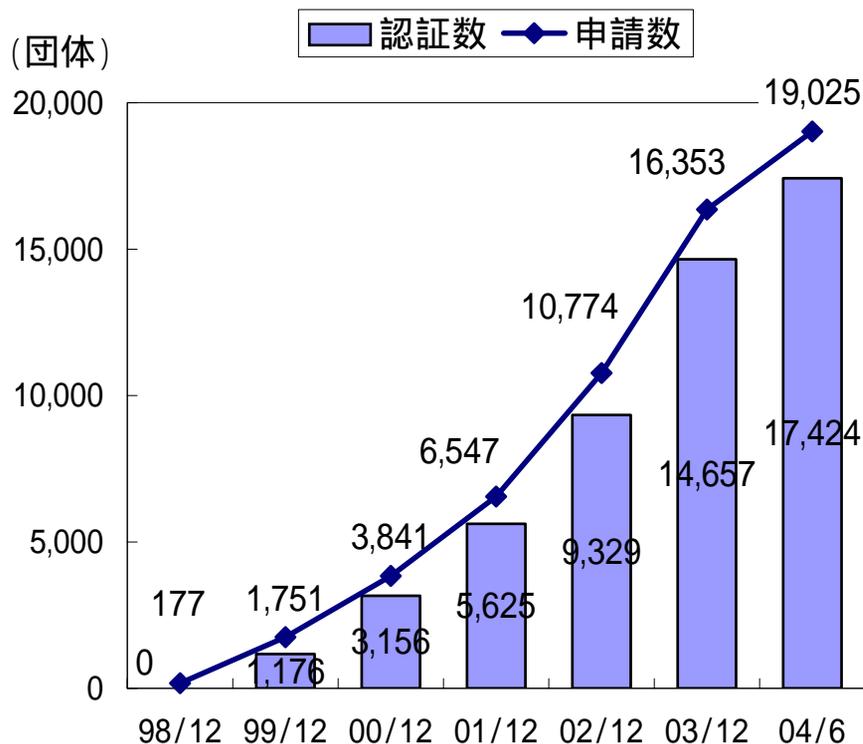


出典: 埼玉eコミュニティ研究会

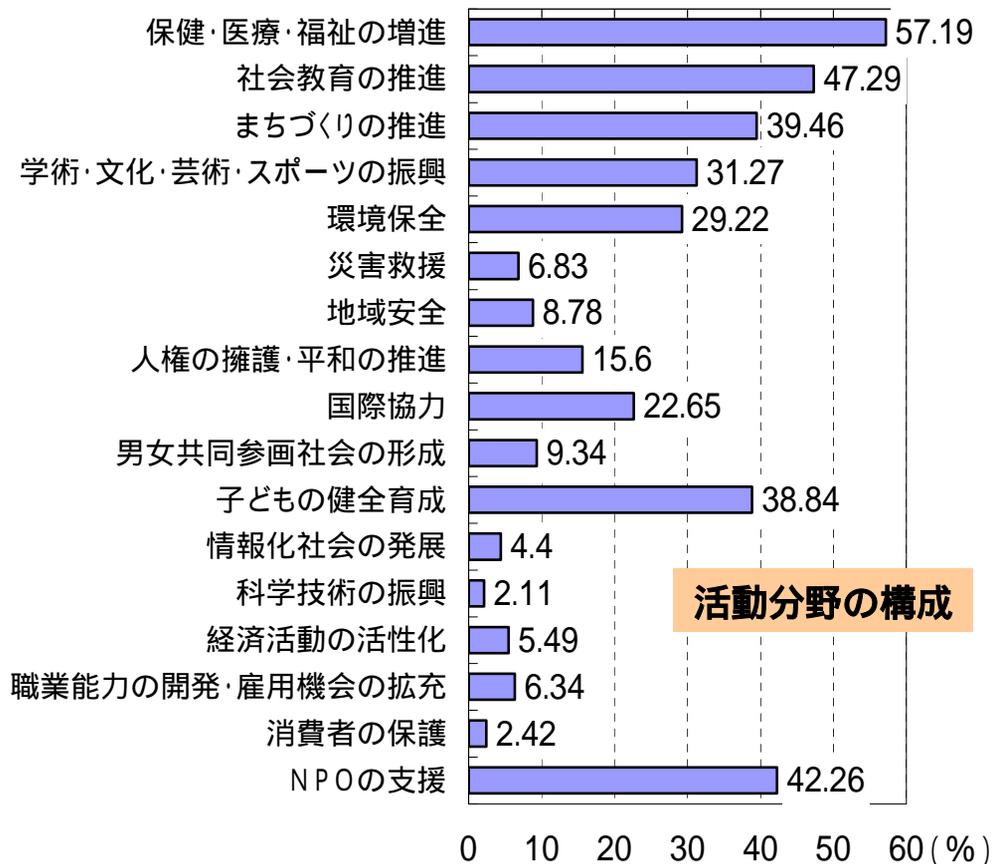
官民連携による身近な情報の提供への期待

- ここ数年、年間1年間約3000団体が承認されており、1999年の約15倍となっている。
- 活動分野は、保健・医療・福祉分野、社会教育分野等、多様な分野に及んでいる。

NPOの申請数と認証数の推



出典:内閣府ホームページより作成

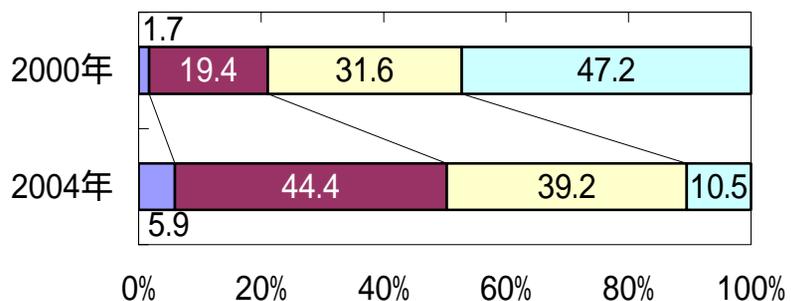
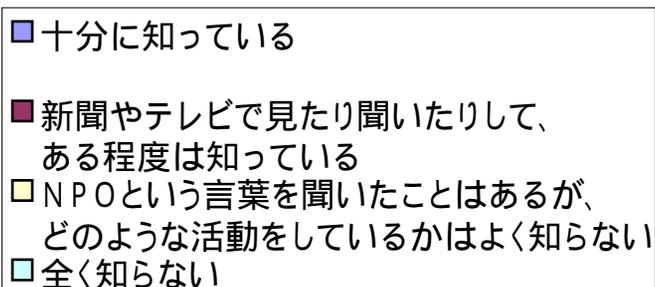


活動分野の構成

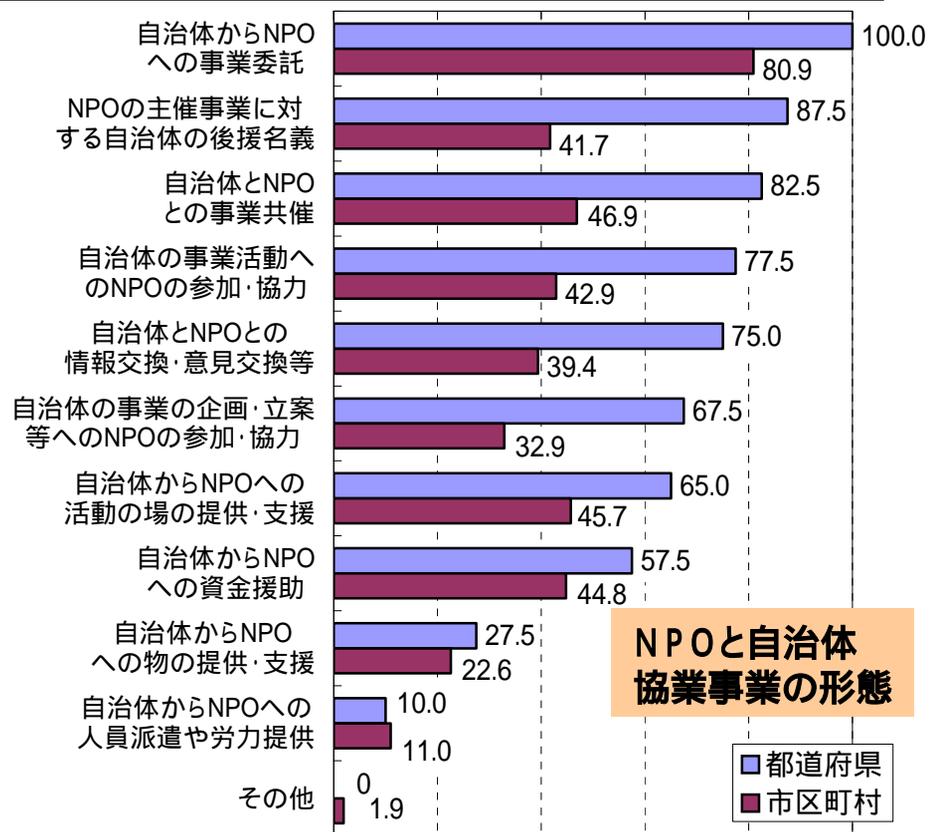
出典:内閣府ホームページより作成

- ここ数年でNPOに対する国民の認知が広がっており、全く知らないという回答は10%程度となっている。
- NPOと地方公共団体の協働も進められており、全ての都道府県においては何らかの委託を行っている。

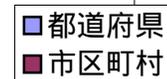
NPOの認知



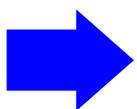
出典：内閣府「平成15年度国民生活選好度調査」



NPOと自治体協業事業の形態



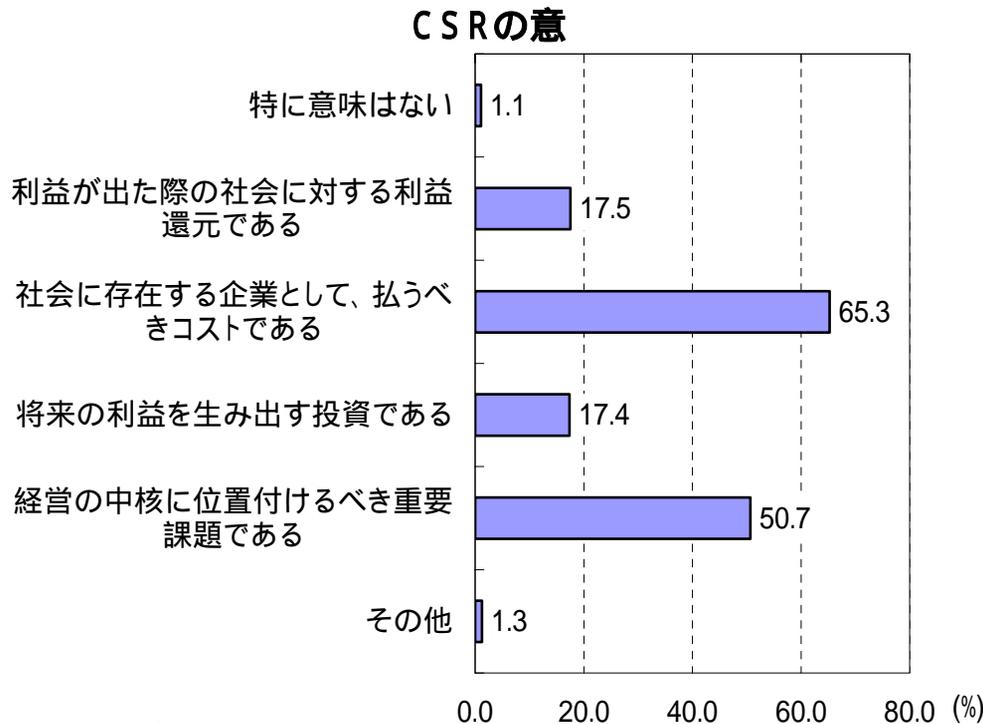
出典：内閣府「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査」



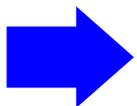
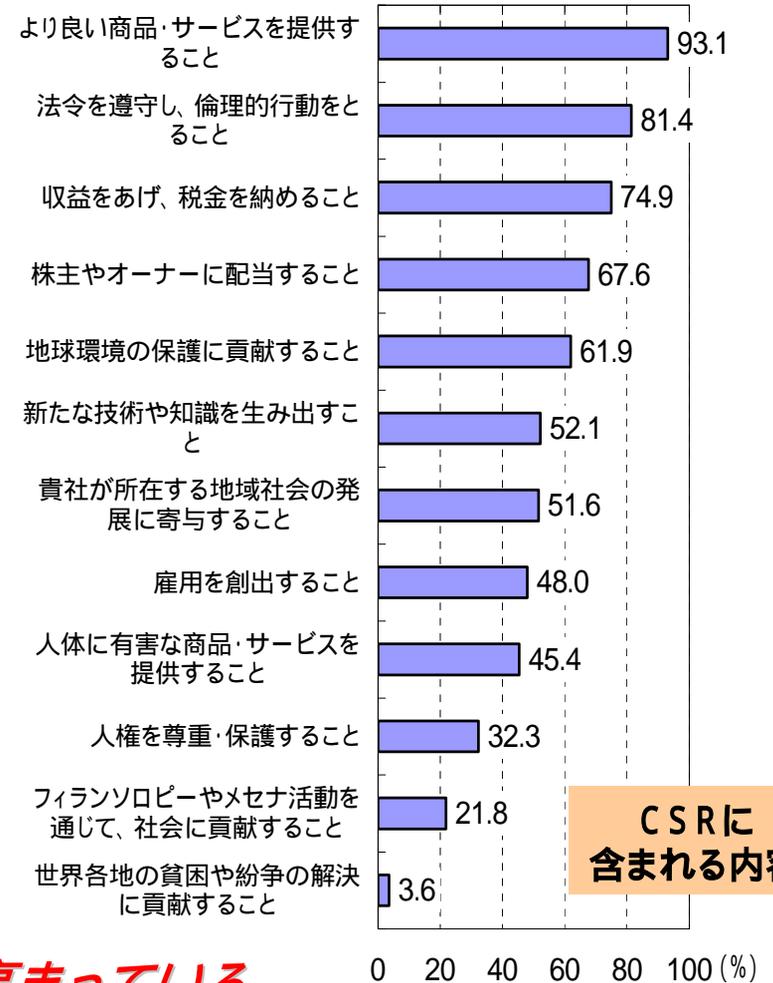
地域の担い手として有力なNPO

地域活動を取り巻く環境の変化 企業の地域活動への意識

- 企業の社会的責任(CSR)に対する意識が高まっており、企業の地域活動への参加も今後増加すると考えられる。



出典：社団法人経済同友会
「第15回企業白書『市場の進化』と社会的責任経営」(2003年)

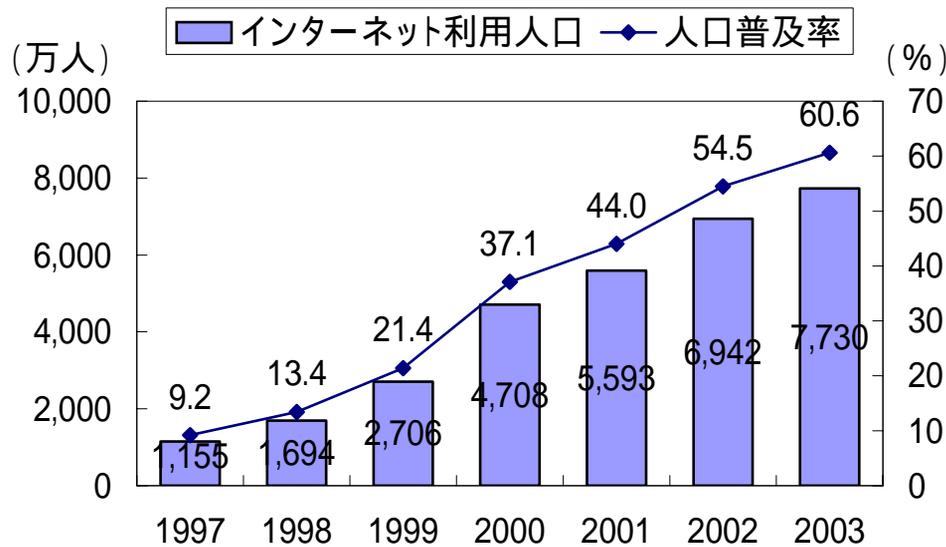


企業の地域活動への貢献意識が高まっている

情報化を取り巻く環境の変化 インターネットの普及

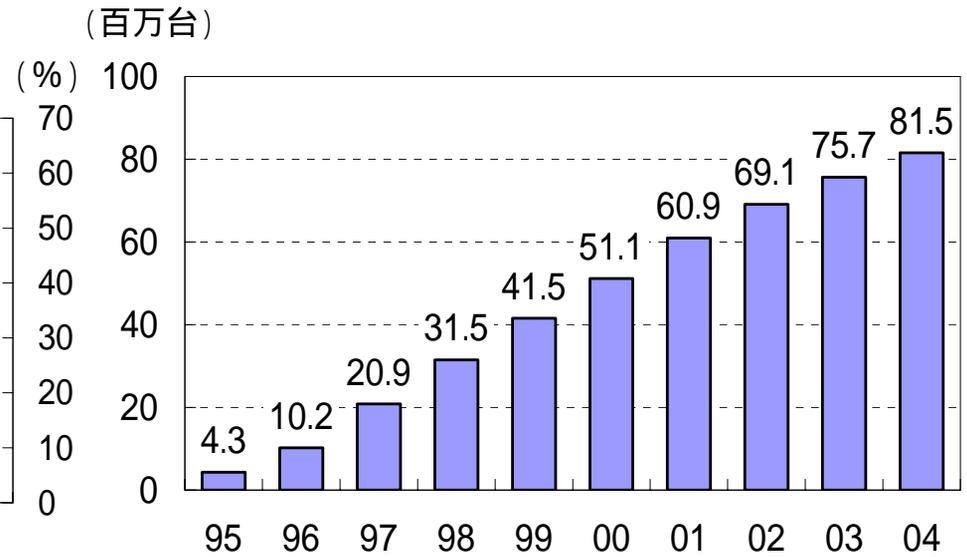
- インターネットの普及は急速に進展しており、H15年で人口普及率60.6%、企業普及率は98%となっている。
- 携帯電話、ICカードなど新しいITツールも我々の生活になくてはならないものとなりつつある。
- 今後本格的なユビキタスネットワークが構築されることで、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」ITが利用できる環境が整備されることが推測される。

インターネット利用人口と人口普及率の推

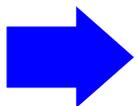


出典：総務省「平成16年版情報通信白書」

携帯電話の加入者数の推移



出典：総務省ホームページより作成



IT技術の発展とともにITの普及が急速に進展

情報化を取り巻く環境の変化 地域間の情報格差の進展

- 都道府県別のインターネット普及率をみると、最大で2倍近い格差が生じている。
- ブロードバンド環境についても、過疎地域では、未提供地域が全体の約40%も存在しており、地域格差が生じている。

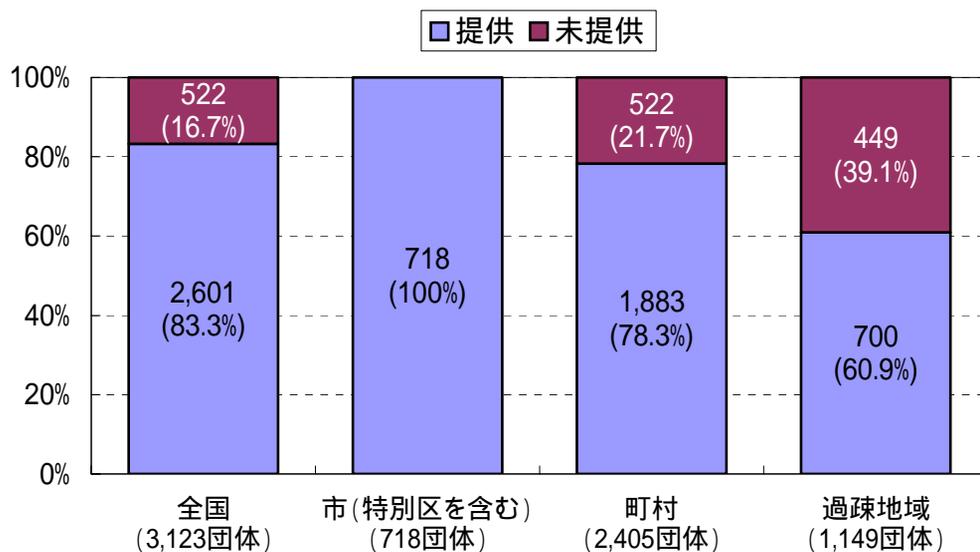
都道府県別のインターネット人口普及率

1	奈良県	62.5%	38	愛媛県	38.4%
2	神奈川県	60.5%	39	石川県	38.4%
3	埼玉県	57.4%	40	北海道	37.2%
4	大分県	56.8%	41	山口県	37.1%
5	東京都	56.6%	42	福島県	37.1%
6	千葉県	55.6%	43	青森県	36.7%
7	大阪府	52.7%	44	宮崎県	35.4%
8	宮城県	51.9%	45	新潟県	33.5%
9	佐賀県	51.9%	46	秋田県	32.1%
10	茨城県	51.8%	47	鳥取県	30.0%
・	・	・			

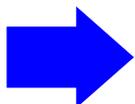
全国平均は、49.0%。

出典：NetRatings社資料より

ブロードバンドサービス提供市町村数



出典：総務省「平成16年版情報通信白書」

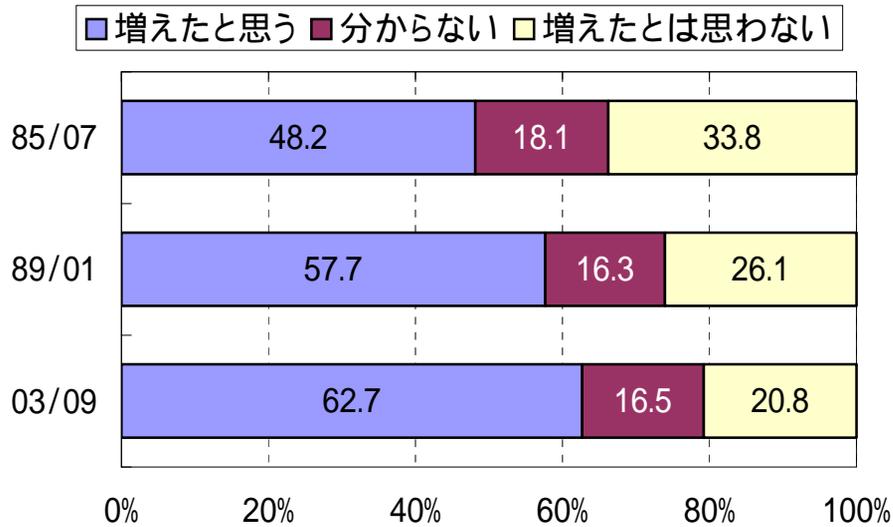


地域における情報化の推進が不均衡

情報化を取り巻く環境の変化 セキュリティへの対策の必要性

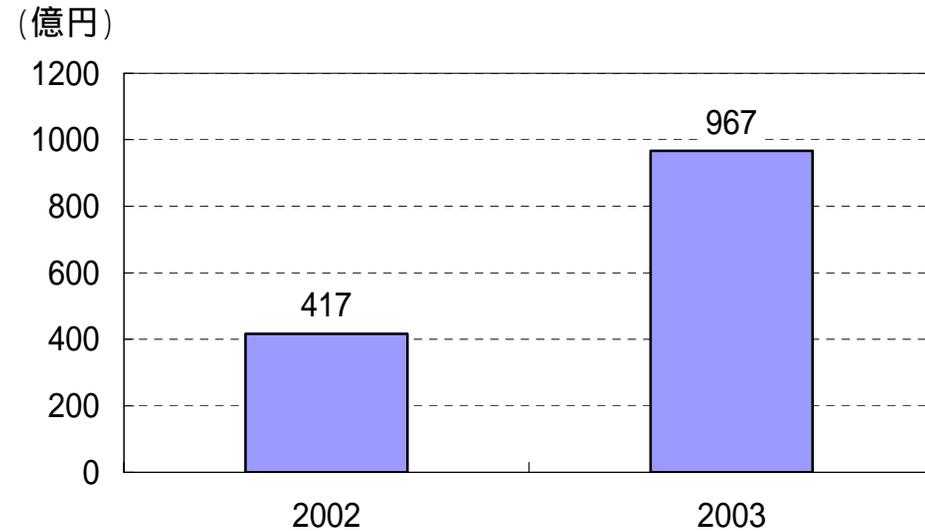
- 個人情報の漏洩事件が増加するなど、プライバシーや情報管理に対する意識が高まっている。
- ウィルス、不正アクセスなどの被害も年々増加しており、民間企業を中心にセキュリティ対策を強化するなど、セキュリティに対する意識、対策が進められている。

プライバシー侵害に対する意識の推移

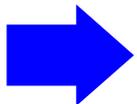


出典：内閣府「個人情報保護に関する世論調査」

個人の情報セキュリティ被害額の推移



出典：総務省「平成15年版情報通信白書」



地域としてセキュリティ対策が必要

これからの地域情報化の方向性

ヒト

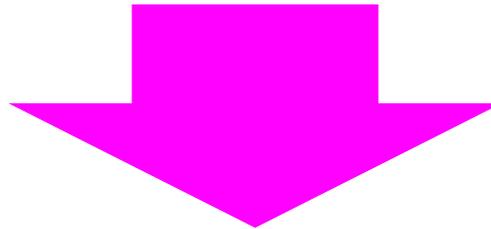
- ・住民意識の変化 / ニーズの多様化
- ・生活圏の拡大
- ・NPOの台頭
- ・企業人の地域活動への参加

モノ

- ・情報化基盤の不均衡
- ・情報化サービスの不均衡

カネ

- ・脆弱な行財政状況
- ・行政界の限界
- ・企業の社会的活動への意識



多様な担い手による連携が必要！！